

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社SEED

コード番号 1739 URL <http://www.seed-kyoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡橋 成泰

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 グループ長

(氏名) 七海 不二男

TEL 075-595-1311

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,142	10.9	104	—	84	—	56	—
25年3月期	4,638	△6.5	△77	—	△105	—	△71	—

(注) 包括利益 26年3月期 56百万円 (—%) 25年3月期 △71百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	44.95	—	9.2	2.8	2.0
25年3月期	△63.18	—	△14.1	△4.5	△1.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成25年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,956	613	20.7	483.73
25年3月期	2,338	506	21.7	445.22

(参考) 自己資本 26年3月期 613百万円 25年3月期 506百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成25年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△281	△26	292	779
25年3月期	△121	739	△531	793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,538	102.5	△1	—	△17	—	△17	—	△13.41
通期	8,011	55.8	161	54.4	131	55.8	131	131.8	103.31

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	株数	25年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	1,360,000	株	1,230,000	株
② 期末自己株式数	92,000	株	92,000	株
③ 期中平均株式数	1,257,315	株	1,138,000	株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成25年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,173	△10.0	36	—	16	—	15	—
25年3月期	2,414	△5.7	△67	—	△93	—	△58	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	12.62	—
25年3月期	△51.70	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成25年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,480	542	21.9	427.72
25年3月期	1,954	476	24.3	418.52

(参考) 自己資本 26年3月期 542百万円 25年3月期 476百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成25年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想の利用にあたっての注意事項については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期からの東日本大震災の復興需要に、消費税率の引き上げ前の駆け込み需要と、金融緩和をはじめとする経済政策を背景に、円安・株高傾向が進み、輸出関連企業を中心とした生産活動の持ち直し等により、企業収益や個人消費が改善する等、景気回復の動きも見られました。

その一方、海外経済の下振れリスクや近隣諸国との関係悪化が懸念される等、景気の先行に不透明感を残すところとなりました。

建設業界におきましては、補正予算の執行等により、公共投資は堅調に推移し、民間投資につきましても消費税率の引き上げ前の駆け込み受注があり、回復基調で推移しましたが、その一方では、熾烈な受注競争が継続した事に加え、技術者・労働者不足が深刻化する等、依然として厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、売上高は5,142,865千円（前連結会計年度は4,638,900千円）となりました。

一方、利益面では、受注競争の激化に加え、職人不足等による原価の高騰となり、工事の採算は悪化するものの、大型案件の受注と固定費圧縮への取り組みにより、営業利益は104,241千円（前連結会計年度は営業損失77,545千円）、経常利益は84,108千円（前連結会計年度は経常損失105,419千円）、当期純利益は56,518千円（前連結会計年度は当期純損失71,898千円）と6年振りに黒字を確保しました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設受注につきましては、消費税率の引き上げ前の駆け込みにより、貸家新築着工件数が増加しているものの、受注競争は依然として厳しい中、設計事務所や不動産業者を通じて新規顧客へのアプローチを積極的に行い、幅広い建設案件の受注活動を精力的に活動した結果、完成工事高は4,286,165千円（前連結会計年度は3,689,352千円）となりました。

(不動産事業)

不動産販売につきましては、不動産売買の仲介等により、不動産事業売上高は81,126千円（前連結会計年度は69,283千円）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、大型商業施設の売却により、不動産賃貸事業収入は減ったものの、テナント誘致、稼働率の向上、利益率の改善により、不動産賃貸事業収入は602,537千円（前連結会計年度は880,264千円）となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業につきましては、一戸建て住宅の建設請負及び戸建分譲を始めた結果、売上高は173,035千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における、資産の残高は、2,956,276千円となりました。主な内容は、現金及び預金が854,247千円、仕掛販売用不動産が469,246千円、建物及び構築物が529,372千円となっております。

(負債)

当連結会計年度末における、負債の残高は、2,342,901千円となりました。主な内容は、支払手形・工事未払金等が567,944千円、短期借入金が689,000千円、未成工事受入金が215,534千円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における、純資産の残高は、613,375千円となりました。そのうち利益剰余金は111,078千円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、779,406千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は281,004千円となりました。その主な内訳は、未成工事受入金の増加額168,786千円による収入がありましたが、たな卸資産の増加額528,763千円、利息の支払額18,363千円などによる支出により資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26,478千円となりました。その主な内訳は、定期預金の預入による支出39,370千円、無形固定資産の取得による支出2,500千円などにより資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は292,997千円となりました。その主な内訳は、長期借入れの返済による支出111,492千円、社債の償還による支出50,000千円などによる支出がありましたが、短期借入金による収入409,000千円、第三者割当増資による収入50,193千円などにより資金増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	20.6	16.9	17.4	21.6	20.7
時価ベースの自己資本比率	6.9	6.2	13.8	20.7	22.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	6.3	19.4	1.3	-	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	9.4	2.7	33.2	-	5.7

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社は、安定した株主配当を基本とし、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を継続していくことを経営の重要課題の一つとして認識することを基本方針としております。

しかしながら、期末配当につきましては、平成25年9月20日に発表しましたとおり無配とさせていただきます。

また、次期配当につきましては、今後の経済動向などを勘案して未定とさせていただきます。今後につきましては、持続的に利益が計上できる収益基盤を確保し、復配に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりであります。

なお、文章中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社の事業の内容について

当社グループは、主として京都市及び滋賀県を事業基盤として、土地の有効利用を考える地主に対して、税金・資金問題・経営・管理等に関する不安を解消するための相談並びに賃貸マンション等の建設についての企画立案及びノウハウの提供を行い、設計・施工を一貫して請負うとともに融資機関の紹介、入居者募集・管理運営についての管理会社等の斡旋を行うことを主たる事業としております。

このため、当社グループの受注活動は地主の需要動向に左右される傾向があることから、一般景気動向、金利動向、住宅・土地税制、地価動向等の変化により当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、新規事業（ウィークリーマンション等）においては、周辺地域市場等を調査し、採算性を吟味した上で事業化を図ってきておりますが、今後同業他社の出店や顧客動向の変化などによっては、当初見込んでいる事業計画どおりにはならない可能性を含んでおります。

② 特定の取引先に対する依存度について

当社グループでは、京都市農業協同組合との業務委託契約を締結しておりますが、独占契約ではないため、他業者が新規に同組合と契約することにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループは、建設事業及び不動産事業を行うにあたり、「建設業法」に基づく建築業の許可、「建築士法」に基づく一級建築士事務所の登録、「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業の免許を受けています。

従いまして、これらの法令の規制を受けていることに加えて、「建築基準法」「国土利用計画法」「都市計画法」「借地借家法」「住宅品質確保促進法」「住宅瑕疵担保責任履行法」「省エネルギー法」「宅地造成等規制法」「農地法」「消費者契約法」等の建設業並びに不動産業に関する法令による規制を受けております。

④ 不動産売上について

不動産取引は、一般景気動向・金利動向・地価動向等の変化に影響を受けますが、当社グループは不動産売上が売上高に占める割合が高いこともあり、業績に影響する可能性があります。

⑤ 保有資産の価格変動について

当社グループの保有資産のうち、販売用不動産、仕掛販売用不動産等の正味売却価額が取得原価よりも下落した場合には、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社（平和建設株式会社）の計2社で構成されており、建設事業を主としております。

建設事業の柱としましては、以下のとおりであります。

1. 土地の有効活用を考える地主様に対して、土地を合理的に運用するノウハウを提供、税金・資金確保・経営・管理方法等のアドバイザーとして、提案営業の推進をしております。
2. 設計、施工、管理までを一貫して行っております。
3. グループにより、滋賀、京都、大阪、神戸までの幅広いエリアでの営業活動を行っております。

不動産事業の柱としましては、以下のとおりであります。

不動産事業としては、不動産の買付及び販売、不動産売買の仲介事業を行っております。

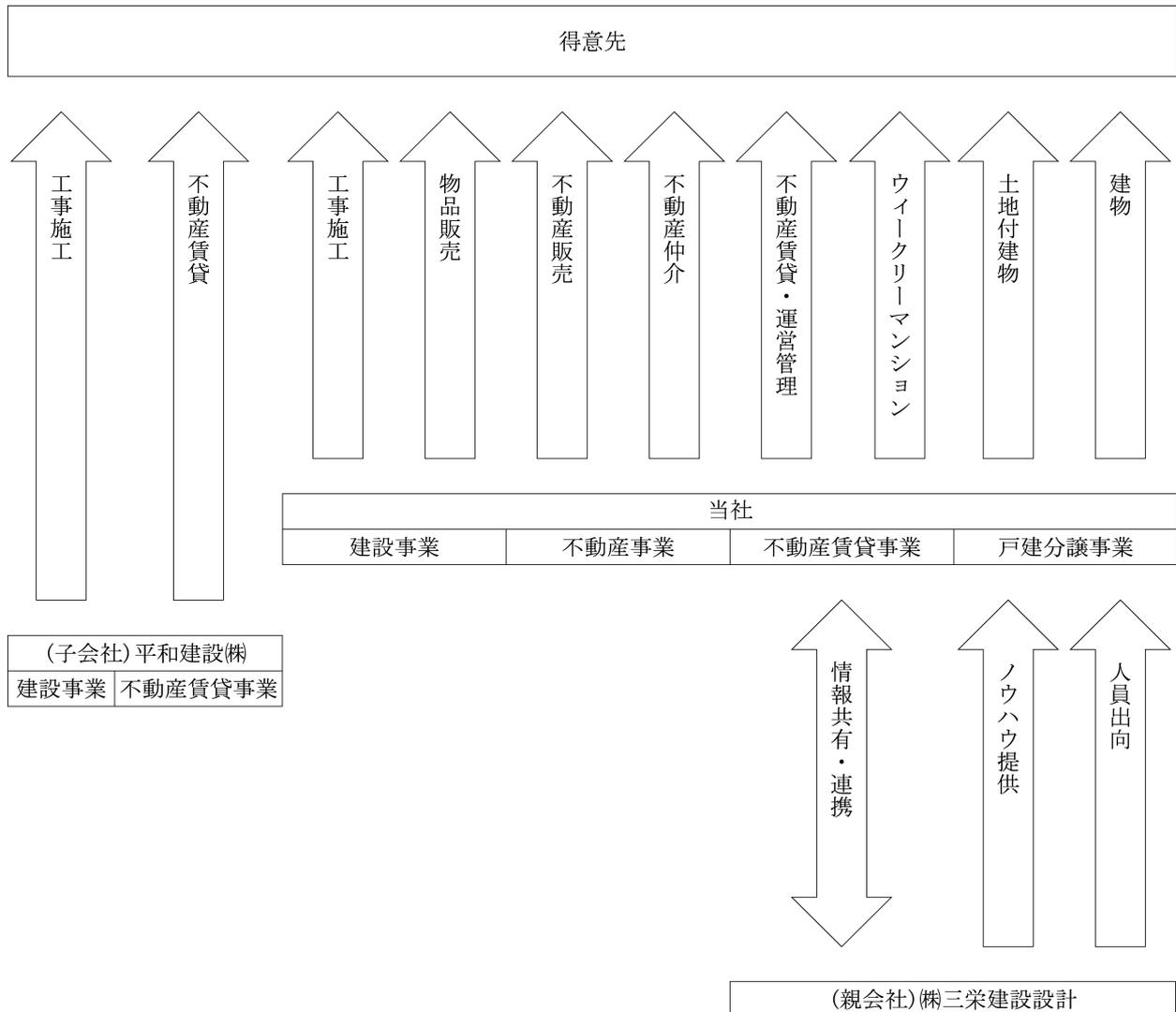
不動産賃貸事業の柱としましては、以下のとおりであります。

不動産賃貸事業としては、安定的な収益確保のため、テナント誘致を積極的に行い、稼働率向上に向けて営業活動を行っております。

戸建分譲事業の柱としましては、以下のとおりであります。

戸建分譲事業としては、親会社（株式会社三栄建築設計）のノウハウを活かし、分譲戸建住宅及び戸建請負住宅を自社設計・施工を行う住宅事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 当社グループは、人々のライフスタイルやライフステージに合った、自由かつ自然な営みができる生活空間の提案と供給ができる企業を目指し、安全性、耐久性、機能性を高める構造物を提供することを通じて、優れた社会資本の整備に役立つことにより、広く社会に貢献することを経営理念としています。

② 当社グループは、低採算の時代に収益性を重視した堅実経営により、健全な財務体質と経営の自主性を維持してまいりました。今後とも環境の変化に対応する強力な企業基盤を確立してまいります。

③ 事業の拡大に向け、新しい事業領域への進出を図るなど、積極的に事業の開発に取り組みながら、収益源の多様化を図ってまいります。

④ 透明性の高い経営体制の構築とコーポレート・ガバナンスの充実を一層強化し、継続的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「効率化経営を目指し、財務体質の維持・強化を図る」ことを経営の一つに掲げており、収益性を重視する観点から「自己資本当期純利益率（ROE）」及び経常利益率の改善を図り、常にコストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、消費増税や相続増税に対する駆け込み需要や、新政権による新たな経済対策への期待感からも、建設需要の増加となりました。

当社といたしましては、平成20年3月期より連続して当期純損失を計上するなど、厳しい状況が続いておりましたが、当期念願の黒字化を達成する事が出来ました。この黒字を継続する事、安定化させる為に本業である一般建築請負の分野においては、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓に努め受注拡大、優秀な人材確保を図るとともに、価格競争の激化により従来利益率の確保が困難になっているため、より一層、原価低減並びに経営資源の最適化から業務効率化及び合理化にも努めてまいります。

また、平成25年5月1日付けで新たに親会社となりました株式会社三栄建築設計から、戸建分譲事業及び不動産賃貸管理に関するノウハウの提供を受け、事業範囲を広げ売上構成に幅を持たせることによって事業基盤の確保を図り、売上及び利益を増加させるべく全社一丸となって邁進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,721	854,247
受取手形・完成工事未収入金等	199,484	312,813
未成工事支出金	31,088	109,725
仕掛販売用不動産	19,121	469,246
繰延税金資産	5,548	1,915
未収消費税等	-	33,534
その他	46,759	33,487
貸倒引当金	△1,198	△2,508
流動資産合計	1,149,525	1,812,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	850,675	838,478
減価償却累計額	△288,855	△309,106
建物及び構築物(純額)	561,819	529,372
機械装置及び運搬具	121	121
減価償却累計額	△121	△121
機械装置及び運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	27,575	27,575
減価償却累計額	△25,104	△25,842
工具、器具及び備品(純額)	2,470	1,733
土地	333,355	333,355
リース資産	164,330	165,648
減価償却累計額	△20,642	△28,311
リース資産(純額)	143,688	137,336
有形固定資産合計	1,041,333	1,001,797
無形固定資産	14,524	11,529
投資その他の資産		
長期前払費用	10,464	6,993
差入保証金	96,531	92,820
その他	34,221	38,706
貸倒引当金	△8,050	△8,032
投資その他の資産合計	133,166	130,487
固定資産合計	1,189,024	1,143,814
資産合計	2,338,550	2,956,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	429,378	567,944
短期借入金	280,000	689,000
1年内返済予定の長期借入金	109,992	79,992
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	4,703	4,854
未払金	56,090	28,462
未払法人税等	5,132	21,459
未払消費税等	28,884	5,335
未成工事受入金	46,747	215,534
前受収益	16,660	17,583
賞与引当金	8,128	-
完成工事補償引当金	13,510	16,007
工事損失引当金	5,939	9,993
その他	28,701	40,725
流動負債合計	1,083,869	1,746,894
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	203,516	122,024
リース債務	145,784	140,929
長期前受収益	40,502	38,662
退職給付引当金	36,219	-
退職給付に係る負債	-	37,524
預り保証金	93,309	94,917
長期末払金	164,092	150,924
資産除去債務	8,086	8,237
繰延税金負債	6,506	2,786
固定負債合計	748,017	596,007
負債合計	1,831,887	2,342,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	285,878
資本剰余金	226,282	251,378
利益剰余金	54,559	111,078
自己株式	△34,960	△34,960
株主資本合計	506,663	613,375
純資産合計	506,663	613,375
負債純資産合計	2,338,550	2,956,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,638,900	5,142,865
売上原価	4,303,118	4,697,506
売上総利益	335,781	445,359
販売費及び一般管理費	413,327	341,117
営業利益又は営業損失(△)	△77,545	104,241
営業外収益		
受取利息及び配当金	86	223
受取手数料	1,815	187
受取保険金	2,582	-
その他	1,443	1,174
営業外収益合計	5,927	1,584
営業外費用		
支払利息	28,079	17,560
社債利息	1,058	667
支払保証料	4,210	3,377
貸倒引当金繰入額	18	△18
その他	434	130
営業外費用合計	33,801	21,718
経常利益又は経常損失(△)	△105,419	84,108
特別利益		
固定資産売却益	17,776	-
資産除去債務取崩益	35,662	-
特別利益合計	53,438	-
特別損失		
固定資産除却損	10	5,872
特別退職金	3,829	-
公開買付関連費用	37,570	-
特別損失合計	41,410	5,872
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△93,391	78,235
法人税、住民税及び事業税	4,661	21,803
法人税等調整額	△26,154	△86
法人税等合計	△21,492	21,717
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△71,898	56,518
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	△71,898	56,518

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△71,898	56,518
包括利益	△71,898	56,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△71,898	56,518
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	260,782	226,282	126,457	△34,960	578,561	578,561
当期変動額						
新株の発行	—	—			—	—
当期純損失(△)			△71,898		△71,898	△71,898
当期変動額合計	—	—	△71,898	—	△71,898	△71,898
当期末残高	260,782	226,282	54,559	△34,960	506,663	506,663

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	260,782	226,282	54,559	△34,960	506,663	506,663
当期変動額						
新株の発行	25,096	25,096			50,193	50,193
当期純利益			56,518		56,518	56,518
当期変動額合計	25,096	25,096	56,518	—	106,711	106,711
当期末残高	285,878	251,378	111,078	△34,960	613,375	613,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△93,391	78,235
減価償却費	109,237	37,013
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,021	1,292
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,870	△8,128
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,162	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,304
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,376	2,496
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,291	4,053
受取利息及び受取配当金	△86	△223
支払利息	29,138	18,228
固定資産除却損	10	5,872
固定資産売却損益(△は益)	△17,776	-
資産除去債務取崩益	△35,662	-
売上債権の増減額(△は増加)	93,194	△113,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	53,736	△528,763
差入保証金の増減額(△は増加)	46,140	3,710
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,357	140,966
未消費税等の増減額(△は増加)	-	△33,534
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,857	△23,548
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△123,355	168,786
預り保証金の増減額(△は減少)	△157,257	1,608
その他	5,400	△12,262
小計	△95,072	△256,219
利息及び配当金の受取額	208	119
利息の支払額	△25,204	△18,363
法人税等の支払額	△1,906	△6,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,975	△281,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67,689	△39,370
定期預金の払戻による収入	97,232	11,829
長期貸付金の回収による収入	-	3,000
出資金の回収による収入	-	1,000
出資金の払込による支出	△100	△10
有形固定資産の取得による支出	△182	△427
有形固定資産の売却による収入	710,142	-
無形固定資産の取得による支出	-	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	739,404	△26,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△65,000	409,000
長期借入金の返済による支出	△411,592	△111,492
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
第三者割当増資による収入	-	50,193
リース債務の返済による支出	△4,557	△4,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△531,149	292,997
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	86,279	△14,485
現金及び現金同等物の期首残高	707,612	793,891
現金及び現金同等物の期末残高	793,891	779,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 平和建設(株)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、賃貸に供している販売用不動産については、定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)により減価償却を実施しております。

② 未成工事支出金

個別法による原価法

③ 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

④ 原材料

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~47年

また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ④ 長期前払費用
均等償却
なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金
完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り計上しております。
- ④ 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見積額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは金額的に重要性がないため、発生した期にその全額を償却しております。
- (8) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準
当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっており、控除対象外消費税等については費用処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

① 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	93,021千円	113,040千円
仕掛販売用不動産	19,121千円	118,980千円
建物及び構築物	496,521千円	476,907千円
土地	333,355千円	333,355千円
計	942,020千円	1,042,284千円

② 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	280,000千円	256,000千円
1年内返済予定の長期借入金	66,398千円	36,398千円
1年内償還予定の社債	50,000千円	50,000千円
長期借入金	49,203千円	12,804千円
社債	50,000千円	-千円
計	495,601千円	355,203千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	5,939千円	9,993千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	158,861千円	127,862千円
賞与引当金繰入額	817千円	△418千円
退職給付費用	4,436千円	2,309千円
法定福利費	27,251千円	22,500千円
通信交通費	33,663千円	30,038千円
管理諸費	42,004千円	33,230千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
せいかガーデンシティ売却に伴う売却益	17,776千円	-千円

※4 資産除去債務取崩益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
せいかガーデンシティ売却に伴う資産除去債務取崩	35,662千円	- 千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	5,609千円
工具、器具及び備品	10千円	191千円
電話加入権	- 千円	72千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300	-	-	12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	920	-	-	920

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300	1,347,700	—	1,360,000

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成25年5月1日	第三者割当増資	1,300株
平成25年10月1日	普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割	1,346,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	920	91,080	—	92,000

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成25年10月1日	普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割	91,080株
------------	---------------------------	---------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	848,721千円	854,247千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△54,829千円	△74,840千円
現金及び現金同等物	793,891千円	779,406千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

一括借上している賃貸用建物であり、有形固定資産「リース資産」に計上されております。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	3,498千円	一千円
減価償却費相当額	3,000千円	一千円
支払利息相当額	140千円	一千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	185,792千円	175,395千円
1年超	1,636,995千円	1,453,936千円
合計	1,822,787千円	1,629,331千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	9,384千円	9,384千円
1年超	131,374千円	121,990千円
合計	140,758千円	131,374千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として建設事業、不動産事業及び不動産賃貸事業を行うための投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが1年以内の回収期日となっております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び営業外債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債、リース債務及び長期未払金は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、長期にわたる工事については中間時金等の受入金をもって回収のリスクを軽減しております。また、管理本部が取引相手ごとの期日及び残高を管理し、入金遅延があった場合には各事業部門における担当者が取引相手に連絡等することにより回収のリスクを軽減しております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金、社債及びリース債務に係る支払金利の変動リスクに晒されないために、極力固定金利を適用するようしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理本部が月次に資金繰計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	854,247	854,247	—
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	312,813	312,813	—
資産計	1,167,060	1,167,060	—
(1) 支払手形・ 工事未払金等	567,944	567,944	—
(2) 短期借入金	689,000	689,000	—
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	79,992	79,992	—
(4) 1年内償還予定の社債	50,000	50,000	—
(5) リース債務（流動）	4,854	4,854	—
(6) 未払金	28,462	28,462	—
(7) 長期借入金	122,024	122,024	—
(8) リース債務（固定）	140,929	137,288	3,640
(9) 長期未払金	146,754	140,725	6,029
負債計	1,829,963	1,820,292	9,670

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、
(5) リース債務（流動）及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務（固定）及び(9) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	92,820
預り保証金	94,917
長期未払金	4,170

※1 上記差入保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「資産計」には含めておりません。

※2 上記預り保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「負債計」には含めておりません。

※3 上記長期未払金については、具体的な支払予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「負債計」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金等は全て1年内の償還予定であります。

(注4) リース債務(固定)の連結決算日後の返済予定額

リース債務(固定)の連結決算日後5年超の返済予定額は、119,893千円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業の事業戦略を立案し事業活動を展開しており、「建設事業」「不動産事業」「不動産賃貸管理事業」「戸建分譲事業」の4つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「建設事業」は主に集合住宅の施工、「不動産事業」は不動産売買、「不動産賃貸管理事業」は保有不動産等の賃貸物件による管理業務、「戸建分譲事業」は主に戸建住宅請負及び戸建分譲販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,286,165	81,126	602,537	173,035	5,142,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,286,165	81,126	602,537	173,035	5,142,865
セグメント利益	93,846	81,126	86,107	5,639	266,720
セグメント資産	527,551	320,008	1,030,783	157,997	2,036,340
セグメント負債	780,693	65,039	501,467	644	1,347,843
その他の項目					
減価償却費	5,053	270	28,189	—	33,512
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107	480	320	—	907

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	5,142,865
その他の売上高	—
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	5,142,865

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	266,720
その他の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用	△162,478
棚卸資産の調整額	—
連結財務諸表の営業利益または営業損失(△)	104,241

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	2,036,340
その他の資産	—
全社資産	919,936
その他の調整額	—
連結財務諸表の資産合計	2,956,276

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	1,347,843
その他の負債	—
全社負債	995,057
連結財務諸表の負債合計	2,342,901

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない金融負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント 計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	33,512	3,770	37,283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	907	—	907

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	445.22	483.73
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	506,663	613,375
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	506,663	613,375
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	1,138,000	1,268,000

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)(円)	△63.17	44.95
(算定上の基礎)		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△71,898	56,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△71,898	56,518
普通株式の期中平均株式数(株)	1,138,000	1,257,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失、普通株式に係る当期純利益または普通株式に係る当期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,979	557,480
完成工事未収入金	121,940	124,454
不動産事業未収入金	12,922	8,328
未成工事支出金	10,671	77,912
仕掛販売用不動産	19,121	469,246
未収消費税等	-	33,534
前払費用	19,000	19,264
その他	18,629	12,170
貸倒引当金	△810	△1,387
流動資産合計	741,456	1,301,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	830,197	830,517
減価償却累計額	△276,994	△302,835
建物(純額)	553,202	527,681
構築物	7,854	7,854
減価償却累計額	△5,865	△6,234
構築物(純額)	1,988	1,619
工具、器具及び備品	26,157	26,157
減価償却累計額	△23,958	△24,505
工具、器具及び備品(純額)	2,199	1,652
土地	333,355	333,355
リース資産	164,330	165,648
減価償却累計額	△20,642	△28,311
リース資産(純額)	143,688	137,336
有形固定資産合計	1,034,433	1,001,645
無形固定資産		
商標権	673	463
ソフトウェア	9,915	7,773
電話加入権	1,477	1,333
無形固定資産合計	12,066	9,570
投資その他の資産		
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	10,031	6,759
差入保証金	80,174	81,319
長期貸付金	3,000	-
その他	31,111	38,596
貸倒引当金	△8,050	△8,032
投資その他の資産合計	166,266	168,643
固定資産合計	1,212,766	1,179,859
資産合計	1,954,222	2,480,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	198,858	331,675
不動産事業未払金	11,837	63,279
短期借入金	280,000	689,000
1年内返済予定の長期借入金	109,992	79,992
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	4,703	4,854
未払金	48,944	26,732
未払費用	7,712	6,086
未払法人税等	1,100	2,148
未払消費税等	21,805	-
未成工事受入金	24,861	97,493
預り金	12,609	28,498
前受収益	8,054	8,997
完成工事補償引当金	5,734	5,459
工事損失引当金	1,715	7,878
その他	59	-
流動負債合計	787,989	1,402,095
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	203,516	122,024
リース債務	145,784	140,929
長期前受収益	40,502	38,662
退職給付引当金	27,216	-
退職給付に係る負債	-	26,591
預り保証金	49,796	48,185
長期末払金	164,092	150,924
資産除去債務	8,086	8,237
繰延税金負債	959	871
固定負債合計	689,953	536,426
負債合計	1,477,943	1,938,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	285,878
資本剰余金		
資本準備金	226,282	251,378
資本剰余金合計	226,282	251,378
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金	101,600	-
繰越利益剰余金	△90,425	27,045
利益剰余金合計	24,174	40,045
自己株式	△34,960	△34,960
株主資本合計	476,278	542,342
純資産合計	476,278	542,342
負債純資産合計	1,954,222	2,480,864

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,576,306	1,498,023
不動産事業売上高	61,000	175,758
不動産賃貸収入	776,996	499,897
売上高合計	2,414,302	2,173,679
売上原価		
完成工事原価	1,476,592	1,432,936
不動産事業売上原価	50,000	80,264
不動産賃貸原価	686,542	404,899
売上原価合計	2,213,135	1,918,099
売上総利益		
完成工事総利益	99,713	65,086
不動産事業等総利益	11,000	95,494
不動産賃貸総利益	90,453	94,998
売上総利益合計	201,166	255,579
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,158	18,093
従業員給料手当	92,158	76,515
賞与	-	1,330
賞与引当金繰入額	△3,037	-
退職金	126	-
退職給付費用	1,862	1,835
法定福利費	15,508	12,918
福利厚生費	1,374	789
貸倒引当金繰入額	302	577
修繕維持費	4,706	750
事務用品費	2,165	2,227
通信交通費	19,387	17,085
動力用水光熱費	2,819	3,473
広告宣伝費	7,232	2,630
交際費	7,328	2,560
地代家賃	11,007	12,136
減価償却費	8,052	8,110
租税公課	11,856	11,944
保険料	3,088	2,211
支払手数料	18,748	11,080
管理諸費	38,227	25,096
雑費	6,264	7,604
販売費及び一般管理費合計	268,339	218,971
営業利益又は営業損失(△)	△67,172	36,608

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	60	178
受取手数料	1,733	156
受取保険金	2,582	-
その他	1,349	702
営業外収益合計	5,725	1,037
営業外費用		
支払利息	26,150	17,153
社債利息	1,058	667
支払保証料	4,210	3,377
貸倒引当金繰入額	18	△18
その他	300	-
営業外費用合計	31,737	21,180
経常利益又は経常損失(△)	△93,184	16,465
特別利益		
固定資産売却益	17,776	-
資産除去債務取崩益	35,662	-
特別利益合計	53,438	-
特別損失		
固定資産除却損	10	72
特別退職金	3,829	-
公開買付関連費用	37,570	-
特別損失合計	41,410	72
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△81,156	16,393
法人税、住民税及び事業税	626	610
法人税等調整額	△22,943	△87
法人税等合計	△22,317	522
当期純利益又は当期純損失(△)	△58,839	15,870

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	260,782	226,282	226,282	13,000	191,600	△121,585	83,014
当期変動額							
新株の発行	—	—	—				
剰余金の配当						—	—
別途積立金の取崩					△90,000	90,000	—
当期純損失(△)						△58,839	△58,839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△90,000	31,160	△58,839
当期末残高	260,782	226,282	226,282	13,000	101,600	△90,425	24,174

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△34,960	535,118	535,118
当期変動額			
新株の発行		—	—
剰余金の配当		—	—
別途積立金の取崩			—
当期純損失(△)		△58,839	△58,839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	△58,839	△58,839
当期末残高	△34,960	476,278	476,278

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	260,782	226,282	226,282	13,000	101,600	△90,425	24,174
当期変動額							
新株の発行	25,096	25,096	25,096				
剰余金の配当						—	—
別途積立金の取崩					△101,600	101,600	—
当期純利益						15,870	15,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	25,096	25,096	25,096	—	△101,600	117,470	15,870
当期末残高	285,878	251,378	251,378	13,000	—	27,045	40,045

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△34,960	476,278	476,278
当期変動額			
新株の発行		50,193	50,193
剰余金の配当		—	—
別途積立金の取崩		—	—
当期純利益		15,870	15,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	66,063	66,063
当期末残高	△34,960	542,342	542,342

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。